

第12回 議会報告会に参加しませんか

令和7年5月19日(月) 18時30分～19時30分

開かれた議会をめざして

議員自らが議会活動の内容をお伝えする「議会報告会」を会場・オンラインの両方で開催します。皆さまのご参加をお待ちしています。

内容 議会の概要説明、予算審査特別委員会・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会の報告
※終了後に議会ツアーあり(希望者のみ)

インターネットによるライブ中継も実施します



議会ツアーでは本会議場をご案内します

会場 区役所11階 第一委員会室

申込み・問合せ

会場参加をご希望の方は、4月28日(月)から5月16日(金)までに、区議会事務局まで電話またはメールでお申し込みください。その際、議会ツアーの参加の有無についてもお知らせください。
【電話】3579-2704(午前9時から午後5時まで。土日祝日を除く。)
【メール】gikai@city.itabashi.tokyo.jp

定員 50人(申込順)

参加費 無料

令和7年第1回定例会(2月13日～3月24日)

令和7年度一般会計予算及び4特別会計予算を可決

主な掲載内容	面
施政方針に対する代表質問(要旨)	2 3
令和7年度予算に対する総括質問・討論(要旨)	4 5
令和6年度補正予算に対する総括質問(要旨)	6
議案、請願・陳情の審議結果	6
一般質問(要旨) 区政全般に対して行われた質問を紹介	7 8
議会トピックス	8

- 定例会では、区政の各分野における課題について、7名の議員が一般質問を行い、区長などに報告や説明を求めました(要旨を7～8面に掲載)。
- 令和7年度予算や令和6年度補正予算など区長提出議案43件を可決し、議員提出議案は1件を可決し、2件を否決しました。また、請願は1件を不採択、陳情は4件を不採択とし、その他は継続審査としました(審議結果及び補正予算に対する総括質問の要旨は6面に掲載)。
- 区長から提出された教育委員会委員の任命に同意しました。

令和7年度当初予算の審査の経過

- 本会議2日目(2月28日)に予算案が提出され、区長から施政方針の説明を受けました。これを受け、本会議3日目(3月5日)に、各会派が区長の施政方針に対する代表質問を行いました(要旨は2～3面に掲載)。
- 区議会では、全議員により構成する「予算審査特別委員会」において、延べ5日間にわたり集中的に審査を行いました(予算に対する総括質問の要旨は4面に掲載)。
- 本会議最終日(3月24日)に、予算審査特別委員長が審査結果を報告し、各会派による討論を経て、令和7年度当初予算を賛成多数で可決しました(討論の要旨は5面に掲載)。



○ホームページでは、本会議のインターネット生中継や録画配信がご覧いただけます。
○本会議や委員会の次第、配付資料はホームページに掲載しています。

板橋区議会 Q検索



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

代表質問

3月5日
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。
◆代表質問の全文(会議録)は、6月中旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み取ると、各議員が代表質問をしている動画にアクセスできます。



佐々木としたか

(自民党)



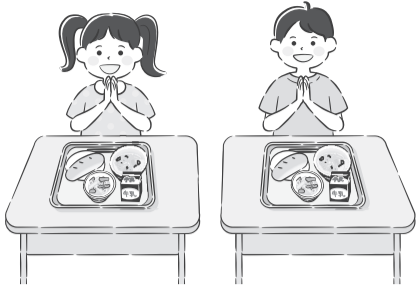
下水道管の安全性を問う

【質 問】区内の下水道管に危険箇所はあるのか。安全性について説明すべき。

【区 長】都下水道局は独自に、硫化水素の発生しやすい箇所の緊急点検を行っている。区内にも該当する箇所が含まれており、下水道管内部の目視点検の結果、異常はなかったと聞いている。

能登半島災害支援給食の取組みについて問う

【質 問】能登半島災害支援のために、学校給食で石川県の食材を使うことを提案する。
【教育長】区と交流のある自



【質 問】市民後見人の育成

治体などの物産を販売している「とれたて村」などを通じた調達ルートを生かし、給食に適した石川県の食材の活用について検討していく。

【質 問】障がい者向け日常生活用具の給付事業について、選定基準とその見直し方法について問う。

【区 長】当初は国が示したひな形を基に44品目を認定した。見直しについては、種目選定会議を新たに設置し、制度全般のあり方を継続的に検討する体制を整備した。

【質 問】介護人材不足の不安定したサービスを継続するため、事業者に対してどのような支援を行うのか。

【区 長】各種研修の開催や資格取得への費用助成などを実施してきた。7年度からはICT・DX化のための説明会や個別訪問による導入支援を通して、事業者の業務負担軽減への支援も行っていく。

【質 問】市民後見人に関する取組内容は、高年齢者などの権利擁護支援と成年後見制度利用促進に向けた取組みを推進している。引き続き、制度の周知・利用促進を図る中で、市民後見人の候補者発掘につながる有効な手立ての検討を進めていく。

【質 問】市民後見人の育成

環境政策について問う

【質 問】プラスチックの回収は週1回と少なく、見直しが必要と考える。見直しは、データなどを活用し、見直し

【区 長】収集量及び回収量の必要性の検証を行う。区民への周知や経費などを含め、

【質 問】業務効率化の成果をどのように活用しているのか。

【区 長】作業時間の削減を實現したRPAなどは、多くの部署で事務の効率化に活用されている。削減時間は、よりきめ細かな相談対応に生かすとともに、さらなる業務効率化に向けた取組みに振り回している。

【質 問】東武東上線の鉄道立体化における高架下の利活用について、検討協議会の設置を求める。見解は。

【区 長】事業の進捗や社会情勢の変化に伴うニーズを的確に捉える必要があり、まずは、他自治体での取組事例などの研究を進め、今後の検討に生かしていく。

DX戦略について問う

【質 問】ICT推進・活用計画2025及びDX推進計画2025により、区民サービス向上につながった事例は、

【区 長】オンライン申請件数は急速な伸びを見せ、区公式LINEの友だち数も順調に件数を増やしている。手続きや情報収集の場面で区民サービスの向上に寄与していると捉えている。

【質 問】業務効率化の成果をどのように活用しているのか。

【区 長】作業時間の削減を實現したRPAなどは、多くの部署で事務の効率化に活用されている。削減時間は、よりきめ細かな相談対応に生かすとともに、さらなる業務効率化に向けた取組みに振り回している。

【質 問】高島平まちづくりについて、今後のスケジュールと課題は。

【区 長】再整備地区は、7年度に旧高島七小などの解体設計、8年度以降に解体工事

慎重に検討を進める必要があると考えている。

まちづくりについて問う

【質 問】上板橋駅南口まちづくりにおける城北中央公園までの連続的なまちづくりについて、見解は。

【区 長】駅から城北中央公園まで連続する緑とにぎわいの軸が食や憩い、健康づくりを楽しめる、上板橋らしいライフスタイルを象徴するような空間を創造していく。

【質 問】板橋駅西口の駅前広場について、交番やトイレの設置など、区民の意見を反映し、検討を進めるべき。

【区 長】広場には、情報発信などの拠点となる施設を設置し、トイレも設ける計画だが、交番は、警視庁に設置の計画がないものと聞いている。

【質 問】大山町ピッコロ・スクエア周辺地区の再開発事業の進捗状況は。

【区 長】現在、権利変換計画の作成を進めており、7年度に都知事の認可を受ける予定である。

【質 問】東武東上線の鉄道立体化における高架下の利活用について、検討協議会の設置を求める。見解は。

【区 長】事業の進捗や社会情勢の変化に伴うニーズを的確に捉える必要があり、まずは、他自治体での取組事例などの研究を進め、今後の検討に生かしていく。

【質 問】高島平まちづくりについて、今後のスケジュールと課題は。

【質 問】小中一貫型学校の整備について、具体的にどの学校を考えているのか。

【質 問】新しい都市景観や健康都市景観の理念に加え、未来の板橋区全体を俯瞰した景観ランドデザインが必要と考える。見解は。

【区 長】地域の個性や魅力が際立つ都市空間の誘導に努めることで、社会・経済・環境面での都市空間の質的価値を高め、区民が心豊かに住まうことのできる都市の健全な発展に努めていく。

【質 問】都市計画交付金の交付額について、今後の取組みと決意は。

【区 長】都と特別区の事業実施割合に見合った交付となるよう、区長会として強く都に求めていく。

【質 問】6年11月に公表した骨子案において、整備に向けた条件を示しており、どの学校を整備するかは今後の素案にて提示する予定である。

【質 問】学びのエリアについて、保幼小接続教育や地域との連携も含めた具体的な運用を伺う。

景観条例の見直しを問う

【質 問】新しい都市景観や健康都市景観の理念に加え、未来の板橋区全体を俯瞰した景観ランドデザインが必要と考える。見解は。

【区 長】地域の個性や魅力が際立つ都市空間の誘導に努めることで、社会・経済・環境面での都市空間の質的価値を高め、区民が心豊かに住まうことのできる都市の健全な発展に努めていく。

【質 問】学びのエリアについて、保幼小接続教育や地域との連携も含めた具体的な運用を伺う。

【教育長】学びのエリア内では、保育園や幼稚園と交流する場を設定し、保幼小接続を意識した取組みを進めている。さらに、学びのエリアにおける教育目標などをコミュニティスクール委員会が承認をもらうなど、連携を深めている。

【質 問】新しい都市景観や健康都市景観の理念に加え、未来の板橋区全体を俯瞰した景観ランドデザインが必要と考える。見解は。

【区 長】地域の個性や魅力が際立つ都市空間の誘導に努めることで、社会・経済・環境面での都市空間の質的価値を高め、区民が心豊かに住まうことのできる都市の健全な発展に努めていく。



鈴木こうすけ

(公明党)



施政方針と予算について問う

【質 問】東京で一番住みたくなるまちの新たなステージに向け、組織全体が一体となり、所管を超えた連携強化がさらに必要と考える。見解は。

【区 長】従前の考え方方に囚われない施策を展開するため分野を横断し、機動的に対応できるよう部門間の連携強化に取り組んでいく。

【質 問】7年度予算の編成にあたり、中堅・若手職員からの提案を取り入れているのか。

【区 長】職員提案制度で表彰されたアイデアの事業化を積極的に促すなど、現場が捉えた区民ニーズを予算編成へ反映するよう努めている。積極的に事業提案ができる環境づくりに取り組んでいく。

【質 問】ふるさと納税について、新たな取組みと返礼品の拡充への意気込みを伺う。

【区 長】板橋のいっぴんの品目の拡大と絵本のまちに関連した返礼品の追加を予定している。今後も、板橋の魅力やブランド力をふるさと納税獲得に生かしていく。

【質 問】基金の運用について、6年度の実績と7年度の計画を伺う。

【区 長】6年度は、17億円で運用しており、定期預金の運用と合わせ、2億円の弱の利子収入が見込まれている。7年度は、債権を追加購入する予定であり、定期預金の利率上昇と併せ、運用益の最大化を図っていく。

【質 問】国民健康保険事業特別会計について問う

【質 問】保険料の収納率向上に向けた新たな取組みは。

【区 長】Web口座振替システムの導入により、口座振替利用を向上させることで収納率の向上が期待できる。また、預貯金照会システムの導入により、早期の滞納整理が可能となり、収納率向上に寄与することが期待できる。

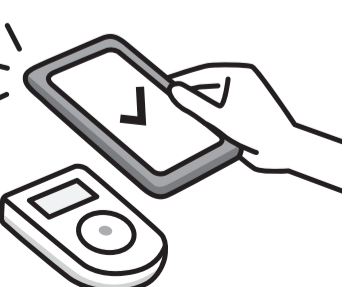
※以上のほか、7年度予算と区長施政方針について質問があった

【質 問】7年度から始まる新規事業について、医療的ケア児への切れ目のない支援体制の構築が実現したのか。

【区 長】多分野にまたがる機関と連携し、相談体制を強化することで切れ目のない支援体制を構築した。当事者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、今後も不断の取組みを進めていく。

【質 問】すべての区立施設でのキャッシュレス決済の導入が求められる。見解は。

【区 長】7年度は、区民事務(3面に続く)



【区 長】7年度は、区民事務(3面に続く)

(2面から続く)

務所や区立美術館に広げるほか、さらなる導入対象の拡大に努めていく。

【質 問】郵送や窓口で申請を受け付けている口座振替について、今後すべてWeb口座振替にすることは可能なのか。見解は。

【区 長】まずは、7年度に予定している保険料などでの利用率向上を図るとともに、運用実績やニーズを踏まえ、対象範囲の拡大を図っていく。

【基本目標Ⅱ「いきいきがやぐ元気なまち」について問う】

【質 問】带状疱疹ワクチンの定期接種化について、7年度は65歳以上全員を対象とし、周知すべき。

【区 長】定期接種の対象者には予診票を個別に送付し、対象でない方には医療機関でも相談に応じてもらうよう協力をお願いしていく。7年度については、任意接種助成の対象拡大を柔軟に検討する必要があると考えている。

【質 問】いたばしPayの専用チャージ機をすべての地域センターに設置することを求める。見解は。

【区 長】区が設置・管理するには調整すべき課題がある。他のキャッシュレス決済サービスでは、銀行口座からのチャージも可能であることから、その導入について検討し、利便性を高めていく。

(仮称)板橋区環境基本計画2035の策定について問う

【質 問】策定においては、災害対策や健康・福祉対策、教育施策などの連携・活用が重要と考える。見解は。

【区 長】環境以外の分野との関わりを深め、環境・経済

・社会の統合的課題解決につなげていくことが重要と認識している。分野を超えた連携が図れるよう、環境施策の構築に取り組んでいく。

【質 問】区民や企業、大学などと連携し、一層の環境施策・基本計画となるよう取組みを求める。見解は。

【区 長】多様な主体との連携のあり方を検討し、施策の効果を高めていく。

【質 問】友好自治体への太陽光・小水力発電設備の設置などをはじめ、区内事業者と友好自治体の事業者とのPPA契約のマッチング支援による再エネの導入を。

【区 長】友好自治体との新たな取組の可能性や他自治体の事例を研究し、連携の拡大につなげていく。

路面下空洞調査について問う

【質 問】6年度から8年度に実施予定の路面下空洞調査を前倒しで実施することを強く求める。見解は。

【区 長】埼玉県八潮市の事故を受け、危険箇所の早期発見について、改めて重要性を認識したところであり、調査の前倒しも含め検討していく。

公共施設ファシリテイマネジメントの推進について問う

【質 問】旧保健所跡地の活用について、隣接する公共施設との複合化を視野に入れた検討も必要と考える。見解は。

【区 長】コミュニティの活性化や財政負担の軽減、サービスの質の向上などの視点を持って検討を進めていく。



おなだか勝

(民主クラブ)



予算編成について問う

【質 問】キャッシュレス決済推進事業やプレミアム付商品券事業以外に、独自財源で物価高対策を予算に盛り込んでいるか。

【区 長】公衆浴場への支援や私立幼稚園等入園料補助金の増額など、独自財源で物価高対策を盛り込んでいる。7年度も、さらなる独自施策の検討も進め、機動的な補正予算を編成していく。

【質 問】施設使用料の値上げが決定しているが、できる限り区民負担を増やすような施策は今後控えるべき。

【区 長】今後も、行財政改革を着実に推進しながら、で

【区 長】8年度に整備構想・整備計画の策定、9年度以降に設計・工事というスケジュールで進める予定である。これまでの意見・要望を十分踏まえるとともに、広く意見を伺う機会を設けながら検討を進めていく。

【質 問】旧板橋四中の跡地や旧板橋三小跡地活用との連携も重要と考える。見解は。

【区 長】整備構想・整備計画の策定にあたっては、効率的な維持管理や運営など、民間との連携も視野に検討を進めていく。また、地域課題などを効果的に解決するためにも、旧板橋三小跡地の今後の活用と一体的に検討していく。※以上のほか、次期板橋区基本構想・基本計画策定方針について質問があった

きる限り、区民に負担をかけない区政経営に努めていく。

板橋公園について問う

【質 問】老朽化している管理棟は、どのような改築を考えているか。また、コミュニティホールとの使い分けは。

【区 長】パークセンターには、管理事務所や利用者の休憩スペース、授乳室などを設置する予定である。コミュニティホールには、集会所機能に加え、地域イベントなどに活用できるコミュニティルームなどを設置する予定である。

【質 問】中央広場は、イベントスペースとして団体貸切なども可能となるのか。また、その際の管理運営体制の構築は予定されているのか。

【区 長】他の公園と同様に、広く貸し出すことを想定している。管理運営体制は、事業者と協議して決定していく。



板橋公園再整備(鳥観図)

いたばしの教育について問う

【質 問】他自治体の取組みを参考に、区立小学校における早期の居場所提供の試行実施を検討すべき。

実態や国・都の動向を踏まえ、他自治体の取組みも参考に、様々な課題への対応を検討していく。

【質 問】不登校児童・生徒が増加傾向にある。障壁となっている事案を取り除くため、学校は全力を挙げて初期段階で原因解明に努めるべき。

【教育長】不登校対応ガイドラインを作成し、学校の取組みを支援している。原因の解明を含めた早期発見・早期支援に取り組んでいく。

【質 問】様々な理由で不登校に至った子どもに対し、個々に適切と思えるメニューを提供すべきであるが、リモート授業や別教室での個別指導など、それぞれ適切に行われているか。

【教育長】小中学校では支援方針などを検討するための校内委員会を開催し、スクールカウンセラーなどが、適切な支援の方策などを助言している。児童・生徒や家庭に寄り添い、一人ひとりに応じた支援の実現をめざしている。

交通対策について問う

【質 問】ナンバープレート付き電動キックボードとモペットの通行区分違反及び速度超過違反の取締強化や、交通ルールを理解していない外国人への免許交付について、警察に対し強く申入れすべき。

【区 長】通行区分違反などの取締強化や外国人に対する免許交付についての要望は警察に伝える。区としても、警察の取締りと連動した、多様な周知に取り組んでいく。

【質 問】東新町・小茂根地域から小竹向原駅やときわ台駅をつなぐ交通手段として、グリーンスローモビリティの導入を検討すべき。



荒川 なお

(共産党)



住まいは人権の立場で

【質 問】民間賃貸住宅の家賃助成制度の創設や住宅への入居差別的禁止などについて、認識を伺う。

【区 長】住宅にお困りの方に対して、区居住支援協議会では、住宅の確保を円滑に行えるよう、適切に居住支援サービスの情報提供などを行っている。

【質 問】若者やファミリー世帯に対して、家賃助成を実施すべき。

【区 長】行財政改革の公益性の観点から、原則として現金給付型の支給は行わない考えを維持してきたところであり、現在実施は考えていない。

【質 問】公営住宅の新規建設や建替え時の増設などを行うべき。

【区 長】最寄り駅への移動の改善のため、グリーンスローモビリティも含めた新たな交通手段を引き続き検討する。

公契約条例制定に向けて

【質 問】23区の過半数が制定している公契約条例について、制定を前向きに検討するのであれば、その決意を伺う。

【区 長】公共工事などの品質確保と公契約における労働環境の向上に向け、事業者団体などと、より具体的な意見交換を行い、条例のあり方を含めた検討を進めていく。※以上のほか、建設費上振れに再開発や公施設整備は対応できるか、ごみの出し方について質問があった

【区 長】都は都営住宅について、現在あるストックを最大限活用していく考えを示している。区では順次、区営住宅の建替えを進めており、供給戸数は現状のとおり維持していく考えである。



【質 問】公営住宅において、入居者それぞれの実態に合わせられるよう、使用承継の条件を拡大すべき。

【区 長】区営住宅は公募が原則であるため、同一の親族が居住し続けることは、公平性を損なう恐れがある。限られた区営住宅を適切に運用する必要があるため、使用承継の要件は今後も維持していく。

【質 問】災害弱者を一人も取り残さない災害対策について問う

【質 問】災害弱者を一人も取り残さない災害対策を進めるために、個別避難計画を作成する体制を強化すべき。

【区 長】年間の業務量に基づき、適正な職員配置を行っていくとともに、関係各部の組織横断的な連携により、体制の強化を図っていく。【質 問】被害を未然に防ぐために、地震発生時も個別避

難計画の対象とすることを求める。見解は。

【区 長】9年度以降に、関係各部で構成する要配慮者支援検討委員会、個別避難計画の対象範囲を含めて審議し、その結果などを踏まえ、総合的に決定していく方針である。

【質 問】避難行動要支援者名簿の登録対象を広げるべき。

【区 長】基準に当てはまらない場合であっても、「一人では避難することが特に困難な方」であることが確認できた場合は適宜名簿に登録している。今後も、個々の状況を適切に把握し、円滑な避難行動ができるよう努めていく。

【質 問】国の施策が本気で被災者の生活を支援していく立場をとっていないと考える。災害対策における国の責任がどこにあると考えるか。

【区 長】国の責任に言及することは控えるが、現在、災害対策基本法と災害救助法の改正の動きがあるため、能登半島地震の教訓も反映されることを考えており、その内容を注視していく。

【政治とカネ」に関する区長の政治姿勢について問う

【質 問】都議会自民党の裏金問題について、真相を明らかにするよう、当事者に求めるべき。

【区 長】政治資金の取扱い、政治資金規正法に基づき、適切に対応すべきものであると考えているが、お示しの個別具体的な件に関して、何らかの行動を起こす考えはない。※以上のほか、区政経営と予算編成方針、「物価高騰から区民の暮らしを守り、中小企業支援を」、「気候危機対策の強化を、子どもへの支援について質問があった

令和7年度予算に 対する総括質問(要旨)

3月14日、17日、18日
審査委員会
特別委員会

◆総括質問の全文(会議録)は、6月上旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み取ると、各議員が総括質問をしている動画にアクセスできます。

近藤タカヒロ

(自民党)

AI実現プランにおけるSDG
S戦略について問う

問 父親のメンタルヘルスの向上に向けた取組みを行うことになった経緯を伺う。

答 母子保健事業を通じて父

横川たかゆき

(自民党)

中小企業への支援事業を問う

問 7年度の区内中小企業支援策について伺う。

答 人材確保及び販路拡大の支援を継続し、経営安定化特

別融資に代わる3種類の新たな融資メニューを創設するなど、事業者の持続的な成長の機会を創出する。

エコポリスセンターを問う

問 全面的にアピールする必要があると考えるが、今後の動向と施設の意義を伺う。

答 環境教育・環境学習の拠点として機能を高めていく必要がある。多くの区民に利用

してもらえよう、地域と連携した運営にあたっていく。

防災訓練について問う

問 防災訓練の一貫として、地域の方との避難所図上訓練などの実施が必要。見解は。

答 避難所開設訓練や図上訓練などの良いモデルケースを、毎年の総合防災訓練で活用するなど、取組みを広げていく。

実正やすゆき

(公明党)

子育て・子ども施策を問う

問 赤ちゃんの駅を民間施設のベビールームと同等の仕様

川口雅敏

(自民党)

スポーツをテーマにした高島平のぎわいについて問う

問 板橋トラックターミナルの敷地南側に生まれる開発用地の今後の活用計画を区は把握しているのか。また、スポーツをテーマに据えた施設や事業展開が重要であり、この土地が今後の成否を決定づけると思われるが、見解は。

答 敷地南側のエリアについて、今後の計画は未定と聞いている。スポーツをテーマに据えた施設や事業展開は、地域の特性を生かした、にぎわい創出に資する重要な視点であることから今後のまちづくりの参考としていく。

問 区独自の取組みとなり、新たな財政負担を伴うが、引き続き検討していく。

答 高島平を訪れる方が劇的に増加するとともに区のブランド力が向上すると考えられるが、建設コストや収益性の確保など、区が単独で建設するには非常にハードルが高い

況である。今後、必要に応じて研究していく。

間中りんぺい

(自民党)

7年度予算について問う

問 年代別に見ると、高校生に向けた施策と予算が薄い。関心を寄せて、強化すべき。

答 高校生を含む若者世代に向けた施策の強化は必要と考

えており、7年度、次期いたばし子ども未来応援宣言を策定していく中で検討していく。

高齢者の起業促進を問う

問 労働者協同組合の制度を活用し、高齢者の起業促進や活躍の場の創出を検討すべき。

答 この制度を活用した起業などの相談は受けていない状

となるよう改善すべき。

答 今後の新設・改修の際には、利便性が高く、気軽に利用できるような赤ちゃんの駅となるよう検討していく。

防災について問う

問 防災用品等配付事業のアンケートなどを基に、さらなる防災力・防災意識の向上に資する取組みを計画すべき。

答 アンケート調査結果を今後の防災対策などに生かすとともに、8年度から始まる次

期基本計画の防災分野に反映させていく。

ごみ・資源回収について問う

問 火災事故を防ぐため、区によるリチウムイオン電池の回収を早急に検討すべき。

答 事業者からの聞き取りなどを行い、諸条件が整い次第、開始したいと考えている。

絵本のまち板橋について問う

問 「板橋区は絵本のまち」ということを区民がより強く実感し、浸透していく取組みを

答 区が潜在的に持つ魅力を内外に発信し、絵本の聖地として知らしめることは、区長の責務と感じており、今後とも一層の力を注いでいく。

田中いさお

(公明党)

震災対策について問う

問 安否確認の方法について、区民に対するより一層の周知が必要と考える。見解は。

答 全世帯に配布している防災ガイド・ハザードマップでは、災害用伝言ダイヤル171の使い方を紹介している。今後機会を捉えて、区民への周知を図っていく。

普通教室の椅子について問う

問 児童・生徒の椅子は、座面などが硬い板であるため、学びやすい環境に改善すべき。

答 安全性や耐久性を優先し、木材を使用している。今後も教育家具に関し必要な整備を行い、児童・生徒の教育環境の充実を図っていく。

中妻じょうた

(民主クラブ)

ステップアップ教室を問う

問 入室について、保護者の意向を十分に反映するよう、教育委員会として推進すべき。

答 対象となる児童・生徒が適切に指導を受けることができれば、また各学校が保護者の意向をよく汲み取るよう体制整備に取り組んでいく。

高島平のまちづくりを問う

問 住民と協議のうえ、ペDESTリアンデッキを高島平三丁目団地まで到達させるべき。

答 将来的なデッキ拡張を視野に入れつつ、維持管理費などの負担が過大にならないよう慎重に検討する必要がある。

五十嵐やす子

(民主クラブ)

保育園の災害時の対応を問う

問 災害時に子どもを預かる想定をして対策を立てている

答 防災ガイド・ハザードマップには、タイムラインに類似したものを掲載している。専門家の意見なども聞きながら検討し、改善できる部分から改善していく。

かわまちづくりについて問う

問 アクセス向上のため、自動運転バスの導入も視野に入れた取組みを求める。見解は。

答 今後あらゆる手段による検討を重ね、かわまちづくり基本計画に盛り込んでいく。

建築物の解体工事を問う

問 事前家屋調査を行うことを定める条例などの制定を求める。見解は。

答 庁内部署の連携を図りながら、条例や要綱での適用について、他自治体の情報を基に検討していく。

小柳しげる

(共産党)

中板橋地域のまちづくりについて問う

問 まちの中で分断が広がらないよう、大山駅周辺地区などのような大手デベロッパを中心としたまちづくりとは違う手法を検討すべき。

答 現状では、まちづくりの

か。また、危機管理の備えは。答 公立保育園では様々な対応を防災マニュアルなどに定め、数年ごとに改定している。7年度は私立保育施設のBCP策定支援も予定している。

ゼロカーボンについて問う

問 近隣の区施設に熱供給をしている板橋清掃工場が建替

えとなるが、その間のエネルギー確保などについて伺う。

答 工場の定期点検の際は、代替りのエネルギーで対応してきたが、長期間にわたる場合は熱源のあり方を検討する

高沢一基

(民主クラブ)

公契約条例の制定を問う

問 条例の制定を求めてきたが、予算案に検討委員会報酬が計上されている。検討委員会の運用と配置される公契約などの担当職員について伺う。

答 検討委員会は、活発で建設的な議論ができる組織の設置を考えている。職員は、関係者との情報交換や検討組織の運営などを担う予定である。

プラネタリアムについて問う

問 機器更新時は、光学式とデジタル式の併設をすべき。

答 更新する場合は、ハイブリッド式を含め、先端かつ高性能な機器の導入について調査を進めていく。

大森 大

(日本維新の会)

行政評価について問う

問 事務事業評価などでは、成果指標の考え方が現実とマ

ツチしていないため、正当な行政評価が行われていない。行政評価や評価表作成のあり方を大幅に見直すべき。

答 次期基本計画の策定に合わせ、行政評価制度も見直しを図り、その中で施策や事務事業の成果をより的確に評価できるように、評価表をブラッシュアップしていく。

既存賃貸住宅の区独自の断熱化助成を求め

問 区内事業者が断熱化改修を受注できれば、産業振興に資すると考える。見解は。

答 区内事業者が断熱改修の担い手として受注することは、環境と経済の好循環につながり、産業振興に寄与するものであると考えている。

山内えり

(共産党)

物価高騰から区民の暮らしを守るために

問 物価高騰により、年金から家賃を支払わなければならない高齢者の暮らしは一層厳しくなっている。高齢者への支援として、家賃助成を実施するよう求める。見解は。

答 これまでも行財政改革の公益性の観点から、原則として現金給付型の支給は行わない考えを維持してきたところであり、高齢者世帯への家賃助成の実施は考えていない。

問 区が行ったアンケートでは、20代・30代から家賃助成を求める声があった。区に住み続けたいと願う若者・子育て世帯への支援として、家賃助成の実施を求める。見解は。

答 現在は若者世帯や子育て世帯に対しても家賃助成の実施は考えていない。

大野ゆか

(いたばし未来)

ランドセルが重い問題を問う

問 一人一台端末を学校で保管できるようにすべき。

答 児童・生徒が文房具として家庭学習においても自在に使えることをめざしている。

問 一人一台端末の活用状況を学年別に調査し、運用方法や活用指針について具体的な学習方法も含めて示すべき。

答 教員から意見を積極的に取り入れ、より良い運用方法や活用支援を研究している。

坂田れい子

(参政党)

学校給食の食材に含まれる農薬や化学物質について問う

問 子どもの発育や健康への影響について、認識を伺う。

答 保健所や都・国では理化学検査を行い、基準値以下であることを確認している。

しいなひろみ

(無所属議員)

高齢者の紙おむつ助成を問う

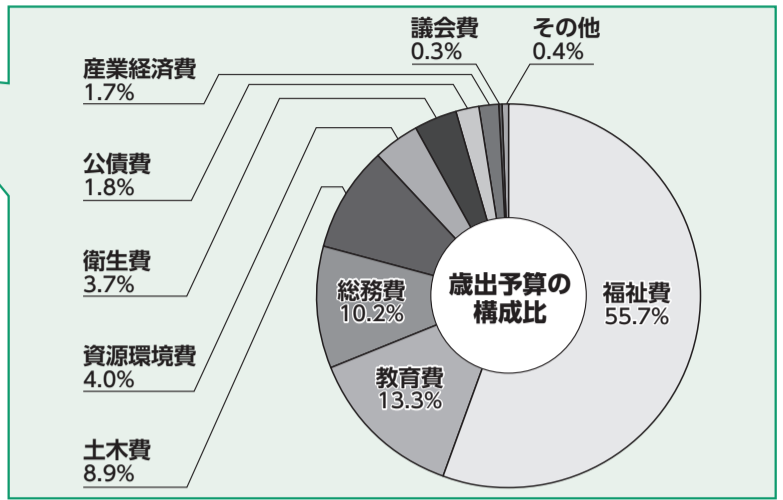
問 紙おむつの助成が介護度別ではない理由を伺う。

答 要介護度と紙おむつの必要性は、必ずしも連動するものではなく、被介護者個々の状況によって差異がある。

令和7年度 当初予算の概要と予算に対する討論(要旨)

一般会計	2,753億円 (8.8%増)		
特別会計	国民健康保険事業	534億9,000万円	(3.6%減)
	介護保険事業	481億6,700万円	(1.4%増)
	後期高齢者医療事業	146億7,300万円	(3.4%減)
	東武東上線連続立体化事業	12億5,000万円	(60.9%増)

※カッコ内は対前年度比



共産党

賛成 予算修正動議
反対 一般会計、4特別会計

住民の命と暮らしを守るため、地方自治体の本来の役割を発揮すべき

- いたばしPayは、キャッシュレス決済推進事業ではあっても、利用できない区民や事業者は取り残され、生活支援策になっていない。
- 公営住宅の増設を求める声に応えるべき。
- 公契約条例の制定について、理念条例ではなく、区独自の最低賃金の設定を求める。
- 不登校児童・生徒のいる家庭に対する経済的

- 支援を早急に検討し、実施すべき。
- 4つの地域のまちづくりは、今まで住んでいた人たちが住み続けることも営業を続けることもできないまちづくりである。住民合意が得られていない地区計画策定は見送るべき。
- 基金の活用方針は、積み上げる方針はあっても活用のあり方は示されていない。見直しを。

自民党

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

財政の無駄を省き、効果的・効率的な行財政運営を

- 景気変動などに耐えることが可能な規模の基金の積立てが行われていることを評価する。
- 不登校児童・生徒へのきめ細かな対応として、連携協定を結ぶ区内大学などへの居場所の設置やメタバース空間の活用を評価する。
- 中小企業支援について、厳しい経営環境や事業承継の問題を解消するための既存の助成金

- の見直しを含めた支援の拡充方針を評価する。
- ハト等への給餌による被害防止条例の施行により、糞害による迷惑や健康被害を受けてきた住民が救われることを期待する。
- 区内で並行して進行する市街地再開発事業について、区民の理解を深め、理解を得ながら着実に推進していくことを求める。

公明党

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

区民の声を反映させながら、施策の充実と喫緊の課題への迅速な対応を

- 父親支援にいち早く取り組む姿勢は、子育ての多様化を見据えた先進的な取組みとして期待し、評価する。
- 不登校児童・生徒の状況は様々であり、多様なニーズに対応した学習支援の充実を。
- 带状疱疹ワクチン任意接種費用助成制度を7年度も継続実施することを高く評価する。

- 区立施設へのウォーターサーバーの設置拡充など、ゼロカーボンの実現に向けた取組みの実施を高く評価する。
- かわまちづくり基本計画の策定にあたっては、区民の期待と声を十分に反映し、魅力ある計画となるよう強く求める。
- 誰一人取り残さないDXの実現を求める。

民主クラブ

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

予算の執行にあたっては、最少の経費で最大の効果を

- 子育て支援策は、利用者目線の制度設計とわかりやすい情報発信でユーザビリティ向上を。
- 不登校に至る背景に応じた早期支援を行うとともに、学校への人員配置の拡充や学びの多様な学校設置についても検討を。
- まちづくりについて、資材価格や人件費が高騰する中でも円滑に進行するよう、必要に

- じて計画の見直しなどを要望する。
- 農地や農業従事者の減少といった大きな課題に対し、今後より抜本的な対応を。
- 避難所の環境整備は、スフィア基準の達成をめざし、引き続き充実を図ることを求める。
- 公契約条例の制定にあたっては、事業者の声を丁寧に聞きながら進めるよう要望する。

日本維新の会

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

事業の効果検証をしたうえで、より効果的な事業展開を

- 区民生活の実態や経済状況に応じて、より機動的に、産業経済分野に力点を置いた予算を組み、果敢に経済対策に取り組むべき。
- 区内各地で浸水被害が続いている。ハード面についても増強などの積極的な対応を。
- 健全な財政基盤を確立するために自主財源確保策を具体化する必要がある。企業誘致の強

- 化や収益事業の展開など、さらなる取組みを。
- DX化の推進による果実が、しっかりと区民や区政運営に反映できるような取組みを。
- 板橋区や他自治体を退職した職員の知識や経験を借りる仕組みづくりとして、退職職員の人材バンク構築などの検討を要望する。
- 区民に対するさらなる情報公開の推進を。

いたばし未来

賛成 一般会計、4特別会計
反対 予算修正動議

10年、20年先の未来を見据えた好循環を生む仕組みづくりを

- 育児支援ヘルパーの利用料一部無償化や産後ドゥーラの利用料一部減免を評価する。
- 不登校支援は目玉がない。子どもの日常に届く居場所づくりや区内留学の展開を。
- ウォーターサーバーの設置が進んでいる点を評価する。給湯機能の追加を要望する。
- 高島平のまちづくりについて、100mを超え

- るタワーマンションや緑道を分断する道路をつくる計画は、方針を変えるよう要望する。
- 一人一台端末を学校で保管できるようにするなど、ランドセルが重い問題への取組みを7年度中に前に進めることを求める。
- 施設使用料の値上げは、計算方法の変更が要因であり、受益者負担の適正化とは言えない。

令和6年度補正予算に
対する総括質問(要旨)

2月26日
予算審査
特別委員会

◆総括質問の全文(会議録)は、6月上旬に
ホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み
取ると、各議員が総括質問をしている動画
にアクセスできます。

中村とらあき
(自民党)



まちづくりに関して問う

問 大山駅周辺での一体的な
空間形成を含め、デザインの
進め方について伺う。

答 駅前広場や側道が一体的
な空間として機能するようデ
ザインの検討を進め、愛着を
育んでいくような公共空間の
創出をめざしていく。

問とさわ台駅周辺地区及び
上板橋駅北口周辺地区のまち
づくり協議会が行ったアンケ
ート調査について、地域住民
と小中学生の結果を比較して
どのようなことが言えるか。

答 1位となった将来像は、
両地区の地域住民及び小中
生のいずれにおいても上位と
なっており、めざすべき将来
像として関心が高い内容であ
った。これらを踏まえ、まち
づくりマスタープランの基本
構想案を作成していく。

子育て環境の整備を問う

問 現状の課題と対応策は。
答 幼児教育・保育施設の定
員に対する欠員の増加などを
課題としている。待機児童の
いない環境を継続し、保育需
要へ柔軟に対応しつつ、幼児
教育・保育の質を高めていく。

いたばしPayについて問う

問 区商店街連合会と連携し
て商店街の活性化にどのよう
に活用していくのか伺う。
答 6年度に実施した加盟店

いがらし学
(公明党)



安心・安全のまちづくりにつ
いて問う

問 特殊詐欺対策として、国
際電話利用契約休止の案内を
ホームページに掲載するほか、
各種イベントで啓発活動を行
うべき。

答 ホームページにリンクを
張った。今後、各種イベン
トで周知活動を展開する。
問 感震ブレイカーの説明会
の実施状況は。
答 開催回数を14回、定員を
1320人まで増やして対応
することとした。7年2月20
日までに8回開催し、約500人
が参加している。

問 感震ブレイカーの申込状
況は。
答 7年1月末時点で、全体
申込み数の約9%である。
問 下水道整備について問う

問 下水道浸水対策計画20
22における重点地区のうち、
未着工の熊野町・中丸地区と
西台・徳丸地区の早期着工を
都下水道局に働きかけるべき。
答 都下水道局と打合せする
場で区長から要望している。

紹介キャンペーンにより、新
たな登録につながっている。
引き続き運営主体と連携し、
いたばしPayを活用した区
内商店街の活性化を通じた、
地域経済の活性化をめざす。

くまだ智子
(民主クラブ)



区立中学校の私服登校を問う

問 標準服でも私服でも問題
なく通えることが、費用負担
の軽減にも、子どもの安心に
もつながると考える。見解は。
答 各校の実態に応じて、生
徒が主体となって合意形成を
図ることが望ましいと考える。

問 校則は明文化されている
ものと、されていないものが
あるが、公開する範囲をどう
ルール化されているものは、
公開されるべきと考えている。
答 児童・生徒の規律として
学校独自の特色を問う

問 多様な学びを実現するた
め、それぞれの学校の特色に
一貫性を持たせ、区全体の方
針にも一貫性を持たせるべき。
答 いたばし学び支援プラン
を示し、区全体の方針との一
貫性を保ちつつ、各学校の特
色を尊重している。

小林おとみ
(共産党)



区の財政運営について問う

問 基金及び起債の活用方針
を見直すべき。
答 次期基本計画策定に併せ
て、年間積立額の目安などを
見直していく予定である。

問 公契約条例を制定し、公
契約のもとで働くすべての労
働者の賃金水準の引上げに取
り組むべき。
答 条例を制定する他区や事
業者団体の意見を伺うなど、
調査・研究を進めていく。

不登校支援について問う

問 不登校の子どもを育てる
保護者に対し、公的な経済支
援が必要と考える。見解は。
答 様々な居場所の整備をす

小野ゆりこ
(日本維新の会)



住民税非課税世帯などに対す
る給付金について問う

問 1月2日以降に入国した
外国籍の方への対応を伺う。
答 給付対象者としている。
問 対象者の選定をより適切
に行うよう国に意見を上げる
べきとの声もあるが、見解は。
答 区から国に意見を上げる
ことは考えていない。

井上温子
(いたばし未来)



連携強化型子ども食堂を問う

問 必要な家庭に情報が届く
よう、連携方法の具体化を。
答 関係機関に理解を求め、
密に連携し積極的に周知する。
部分休業などの取得率を問う

問 女性保育士の取得率が低
いことへの認識は。
答 組織風土が大きく影響し
ていると分析、認識している。

坂田れい子
(参政党)



新型コロナウイルスに関する
健康被害救済制度を問う

問 申請者と認定者の全数は。
答 申請は48件あり、31件が
認定されている。

しいなひろみ
(無所属議員)



介護予防プランの指定事業所
の拡充について問う

問 指定事業所を増やすのか。
答 すべての居宅介護支援事
業所に再度周知を行っていく。
る中で総合的に判断する必要
があり、ニーズの把握も含め、
今後の検討課題としていく。

第1回定例会の審議結果

◆議案の内容や議員ごとの態度はホームページに掲載しています。
◆会議録は6月中旬に区議会ホームページや区議会事務局、図書館、区政資料室で
閲覧できます。



Table with columns: 件名, 結果, 区長提出議案, 議員提出議案, 請願, 陳情. Rows include budget items, ordinance amendments, and various petitions.

【令和7年第1回定例会で付託され継続審査となった陳情】板橋区職員の退職後の再就職状況を退職管理制度を制定して公表することを求める陳情

一般質問

2月13日
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。
◆一般質問の全文(会議録)は、6月中旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み取ると、各議員が一般質問をしている動画にアクセスできます。



成島 ゆかり

(公明党)



介護施策について問う

【質 問】介護インタナシツプ制度の導入など、官民一体的な協議会の設立も視野に、実効性のある介護人材確保の取組みの強化が必要と考える。見解は。

【区 長】第10期介護保険事業計画の策定において、他自治体の取組事例も参考に有効な対応策を検討していく。

【質 問】介護認定調査の平準化と効率化を図るため、タブレット端末を導入すべき。

【区 長】課題などを収集・分析し、タブレットの導入も含めた認定調査のデジタル化を検討していく。

带状疱疹ワクチンの定期接種化について問う

【質 問】定期接種の対象とならない50～64歳についても助成すべき。

【区 長】現在、50歳以上を対象に任意接種を実施しており、定期接種化により対象外となる50～64歳への対策は必要と考える。7年度は都の補助金を活用し、6年度同様の

助成を検討している。

【質 問】定期接種の自己負担額について、これまでの任意接種と同額または同額以上の助成額とすべき。

【区 長】任意接種の自己負担額より高額にならないよう検討する予定である。

不登校支援について問う

【質 問】7年度から開始するメタバースを活用した支援について、フレンドセンターに通級登録していない児童・生徒や1～3年生の児童も対象にすべき。

【教育長】まずは、通級登録しているが通級できていない児童・生徒を対象とする予定である。3年生以下の児童は、7年度開始予定の大学内に設置する居場所において、児童の状況に応じた対面による対応を想定している。

SDGs 関連施策を問う

【質 問】公民連携デスクについて、テーマ指定型の提案方式を早期に実施し、公民が連携した事業展開へ発展するスキームを構築すべき。



おばた 健太郎

(民主クラブ)



行政手続きのオンライン化について問う

【質 問】ポータルサイトを作成するなど、区民にとってわかりやすいオンライン化を求める。見解は。

【区 長】利用者との接点となるポータルサイトの整備など、改善に取り組んでいく。

農地保全について問う

【質 問】区内農地の面積が年々減少しているため、区による農地の買取りをすべき。

【区 長】都市農業の価値を開拓していく中で、可能性としてはゼロではないが、現時点でその考えはない。

登録猫ボランティアの募集期間について問う

【質 問】募集期間が非常に

【区 長】今後、各部署における行政課題の整理や民間との連携ニーズを明らかにし、早期にテーマ指定型の提案募集を開始し、互いの強みを生かした効果的な公民連携を進めていく。

【質 問】食べきりチャレンジ



支援協議会の高次脳機能障がい部会での検討内容なども踏まえながら、必要な支援を行えるよう検討していく。

教員の指導力について問う

【質 問】学校社会でしか通用しない理不尽指導がある。社会常識に合った指導を行い、学校独自の指導文化を変えるよう教育委員会が主導すべき。

【教育長】教員が指導の目的を見失わずに、時代に合った新しい指導方法を生み出す環境を整えるとともに、学校現



高次脳機能障がいのある方への支援について問う

【質 問】周知啓発や親亡き後のサポートなど、さらなる支援の拡充を求める。見解は。

【区 長】今後も、地域自立

【区 長】今後、各部署における行政課題の整理や民間との連携ニーズを明らかにし、早期にテーマ指定型の提案募集を開始し、互いの強みを生かした効果的な公民連携を進めていく。

【質 問】食べきりチャレンジ

地域課題について問う

【質 問】上板橋駅南口に整備予定の地下自転車駐車場にバイクなどの専用駐車スペースの設置を求める。見解は。

【区 長】排気量125ccまでの二輪車の駐車スペースの設置を可能としており、EVバイクも含めて駐車可能と見込んでいる。

場を支援していく。

部活動地域移行について問う

【質 問】部活動地域移行に係る費用や期間を考慮したうえで、やり抜く覚悟を伺う。

【教育長】入りたい部活動が中学校にない生徒や人数が足りず試合に出場できない生徒など、これらの生徒を誰一人取り残さないためにも、困難な課題は承知のうえで、地域移行をやり抜く所存である。※以上のほか、ふれあい館について質問があった



いわい 桐子

(共産党)



障がい者の権利保障を求めて

【質 問】障害児福祉サービスの所得制限を撤廃すべき。

【区 長】現在、全事業での撤廃は考えていないが、障がい児への日常生活用具給付事業に関しては、7年度より所得制限を廃止する予定である。

【質 問】ただちに障がい当事者や団体が参加する場で検討を行い、障がい者福祉のワンストップサービスの構築を一日も早く実現すべき。

【区 長】6年度に、福祉事務所の障がい者支援機能を本庁舎と健康福祉センター内に移設し、一貫した支援体制を構築した。新たな組織改正は考えていないが、誰もが安心して暮らし続けられるまちの実現に向け、取り組んでいく。

過小規模校への対応強化を

【質 問】過小規模校の統合により、学校施設の防災拠点などの機能をなくしても良い地域があるのか。見解は。

【区 長】自動車や歩行者などにとって、安全で快適な空間となるためには、交通を円滑に処理できる道路ネットワークの再構築が必要であるこ



延伸が計画されている区画道路1号

高島平のまちづくりを問う

【質 問】交通量調査の結果を受けて、区画道路を高島通りへつなぐ計画を抜本的に見直すことを求める。見解は。

【区 長】高島平のまちづくりを問う

さらに子育てしやすい板橋へ

【質 問】育児支援ヘルパー派遣事業の申込み促進に向けて仕組みづくりを。

【区 長】妊婦面接や新生児訪問などの機会を通じて適切に周知を図るとともに、利用につなげる仕組みも検討する。



大森 大

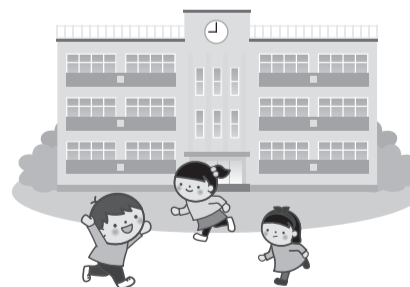
(日本維新の会)



早朝の子どもの居場所事業について問う

【質 問】様々な課題への対応策を講じ、区立小学校全校で早朝の居場所事業の実施を。

【教育長】登校状況の実態、国や都の動向も踏まえ、課題への対応を検討していく。



里親制度の充実について問う

【質 問】取組みを強化するため、まずは里親委託率の具体的な数値目標を設定すべき。

【区 長】6年度に策定する社会的養育推進計画において、11年度の里親委託率の目標値を38.6%と設定している。※以上のほか、災害時のペツト対策について質問があった



井上 温子

(いたばし未来)



子ども用トイレやチェンジンボードが少ないと感じる。比較的设置しやすい幼児用便座などの設置を進めるべき。

【区 長】改修などの時機を捉えて整備し、子育てしやすいまちづくりを推進していく。

さらなる子育てしやすい板橋へ

【質 問】育児支援ヘルパー派遣事業の申込み促進に向けて仕組みづくりを。

【区 長】妊婦面接や新生児訪問などの機会を通じて適切に周知を図るとともに、利用につなげる仕組みも検討する。



※以上のほか、フルインクルーシブ教育について質問があった



木田 おりべ

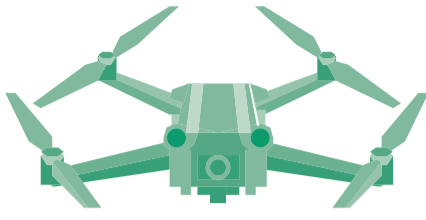
(自民党)



板橋区行政としてのドローン保有とその運用について問う

【質問】災害時の上空からの迅速な情報収集や避難誘導などに加え、広報や施設点検などにも活用できるドローンを板橋区行政が保有し、運用することを求める。見解は。

【区長】区民の安心・安全につながる災害対応への活用を最優先としつつ、様々な分野での活用も念頭に、ドローンの有用性や保有に向けた課題についての検討を進める。



東京シティ競馬事業に関する広報などについて問う

【質問】特別区競馬組合からの区への配分金の活用事例を伺うとともに、東京シティ競馬が東京23区で運営され、収益の一部から成る配分金を区政で活用している旨を区のウェブサイト上で公表しては。

【区長】配分金は、小中学校改修経費や防災対策経費に充当し、例えば防災行政無線など防災センターの運営に活用している。競馬事業及び配分金活用の周知については、研究していく。

スポーツチームとの関わりについて問う

【質問】区立体育施設の指定管理者が、あらゆるスポーツチームと連携した自主事業を行えるよう後押しすべき。

【区長】スポーツチームと連携したスポーツ振興に関する事業の実施について、指定管理者と協議していく。

【質問】住宅が被災した区民に対して、一時的な居住先確保に必要な費用を補助するなど、災害時居住支援の取組みの拡充を求める。見解は。

不法投棄対策支援を問う

【質問】区内民有地へ不法投棄された粗大ごみを区が無料で回収・処分するなどし、不法投棄された側がその処分代金を負担することがないよう、区内民有地への不法投棄対策支援を進めるべき。

【区長】廃棄物の適正な排出の啓発・指導を進めるとともに、区内民有地への支援も含めた不法投棄の抑止の方法について、他自治体の情報を収集し、研究していく。

前谷津川緑道の補修を問う

【質問】徳丸五丁目から六丁目を中心とした前谷津川緑道の補修を求める。見解は。

【区長】要望の区間について、



元山 芳行

(自民党)



行財政改革の必要性について問う

【質問】公共施設使用料改定にあたり、区民負担を願っている場合は、行財政改革とセットで取り組むべきと意見した。どのように整理したのか伺う。

【区長】これまでも様々な行財政改革を断続的に実行し、経営資源の最適化に努めてきた。今後も区民負担を求められなく、事業効果を見極めながら、行財政改革に取り組む考えである。

業務改革と職場のウェルビーイングについて問う

【質問】DX戦略におけるBPR(業務改革)についてどのように捉えているか。

【区長】DX戦略を押し進め、デジタル技術を柔軟に活用するためにもBPRは必要不可欠であり、業務本来の目的を的確に捉え、適切な手段が選択できるよう努めていく。

広聴広報機能の強化を問う

【質問】広聴広報機能の課題と今後の展望について伺う。

【区長】必要な情報や区の魅力などを誰もがわかりやすい形で届けられる広報が求められている。7年度には、広報活動基本方針を策定し、広聴広報機能の全庁的な強化と伝わる広報を推進する体制構築に取り組む考えである。

新年賀詞交歓会について問う

【質問】議員が壇上で着席し、参加者が立ったままでいることに違和感がある。着席できる会場に変更するなど、全体運営を見直すべき。

【区長】参加者の安全に配慮した、板橋らしい新年賀詞交歓会の実施に向けて、運営・進行のあり方や会場レイアウトなどについて、区民や実行委員会の意見を伺いながら検討していく。

職員のパフォーマンスの向上がもたらされ、良質な区民サービスが提供できると考える。そのための心理的安全性を確保することが重要であるが、見解は。

【区長】心理的安全性の高い職場は、職員間で活発に意見が交わされ、生産的で成果を生み出しやすい状態になることから、業務改善への推進力になるものと考えている。

組織のアウトプットを高めるためには、業務プロセスを実際に回す教員や職員が、気持ちよく、安心して働ける環境が整っていることが重要である。

【教育長】組織のアウトプットを高めるためには、業務プロセスを実際に回す教員や職員が、気持ちよく、安心して働ける環境が整っていることが重要である。

大規模災害への事前の備えについては、家庭内備蓄の推進に向けては、区の備蓄総量や避難所ごとの物資の配備状況について情報を発信し、防災意識の醸成を図るべきである。また、家庭内備蓄や在宅避難の必要性について、防災イベントなどの区民との直接的な対話の機会を通じ、より積極的かつ継続的に啓発活動を行うことで、自助の実効性を高めるべきである。

【質問】大規模災害への事前の備えについては、家庭内備蓄の推進に向けては、区の備蓄総量や避難所ごとの物資の配備状況について情報を発信し、防災意識の醸成を図るべきである。また、家庭内備蓄や在宅避難の必要性について、防災イベントなどの区民との直接的な対話の機会を通じ、より積極的かつ継続的に啓発活動を行うことで、自助の実効性を高めるべきである。

発災時における対応力強化に向けた取組みについては、災害時においては、協定締結事業者、区職員の双方が被災する可能性があることから、実態に即した協定締結と発災状況に応じた柔軟な対応が求められる。そのためには、協定締結前の段階から、事業者の自主性や積極性を尊重しつつ、実効性確保に向けた検討を深める必要がある。

【質問】発災時における対応力強化に向けた取組みについては、災害時においては、協定締結事業者、区職員の双方が被災する可能性があることから、実態に即した協定締結と発災状況に応じた柔軟な対応が求められる。そのためには、協定締結前の段階から、事業者の自主性や積極性を尊重しつつ、実効性確保に向けた検討を深める必要がある。

ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーの周知・啓発においては、啓発動画やチラシに子ども権利の内容をわかりやすく掲載するとともに、実態調査の結果を踏まえ、関係機関などの職員に対し、広く周知することが重要である。また、元ヤングケアラーをスピーカーとして招聘する場合は、区民が参加できる機会を設けるべきである。

【質問】ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーの周知・啓発においては、啓発動画やチラシに子ども権利の内容をわかりやすく掲載するとともに、実態調査の結果を踏まえ、関係機関などの職員に対し、広く周知することが重要である。また、元ヤングケアラーをスピーカーとして招聘する場合は、区民が参加できる機会を設けるべきである。

介護予防の推進については、高齢者の健康づくり及び社会参加の機会創出には、地域の自主性・主体性に基づいた取組みと活動の支援が重要であり、多様な住民主体による通いの場の展開が求められる。また、通いの場などに定期的に通っていた方で、顔を出さなくなった方がいた場合には、運営側と行政が連携を図り、コンタクトを取るなど、安否確認を含めて見守る機運を高めるべきである。

【質問】介護予防の推進については、高齢者の健康づくり及び社会参加の機会創出には、地域の自主性・主体性に基づいた取組みと活動の支援が重要であり、多様な住民主体による通いの場の展開が求められる。また、通いの場などに定期的に通っていた方で、顔を出さなくなった方がいた場合には、運営側と行政が連携を図り、コンタクトを取るなど、安否確認を含めて見守る機運を高めるべきである。

スマートインフラの整備については、区民・事業者へZEB化による効果を周知するためには、各施設のエネギー活用状況などを数値で明示すべきである。加えて、ZEB化した施設においては、ZEB導入後の運用状況を把握したうえで課題を分析し、改善までの過程を可視化することが重要である。

【質問】スマートインフラの整備については、区民・事業者へZEB化による効果を周知するためには、各施設のエネギー活用状況などを数値で明示すべきである。加えて、ZEB化した施設においては、ZEB導入後の運用状況を把握したうえで課題を分析し、改善までの過程を可視化することが重要である。

人や社会、環境に配慮した消費行動の促進については、環境に配慮した消費行動の推進には、食品ロスなどが国際問題であることを区民・事業者と共有し、関心を高めることが重要である。加えて、SNSで食品ロス削減に係る取組み・講座を積極的に発信して、参加者の増加をめざすべきである。また、外食時における自己責任を前提とした食残しの持ち帰りや各種イベントで地産地消の推進に努めるなど、区民・事業者の行動変容につなげる必要がある。

【質問】人や社会、環境に配慮した消費行動の促進については、環境に配慮した消費行動の推進には、食品ロスなどが国際問題であることを区民・事業者と共有し、関心を高めることが重要である。加えて、SNSで食品ロス削減に係る取組み・講座を積極的に発信して、参加者の増加をめざすべきである。また、外食時における自己責任を前提とした食残しの持ち帰りや各種イベントで地産地消の推進に努めるなど、区民・事業者の行動変容につなげる必要がある。

「板橋区議会ハラスメント防止の指針」を策定しました

議会におけるハラスメントを防止するため、令和7年4月に「板橋区議会ハラスメント防止の指針」を策定しました。議員一人ひとりのハラスメントに対する意識の向上を図り、ハラスメントの未然防止とともに、ハラスメントが発生した場合には、迅速・効果的な解決に向けて全力をあげて取り組みます。

議会トピックス

特別委員会が活動報告をまとめました
各特別委員会では2年にわたり、それぞれの課題について調査し、活動報告をまとめ、左記のとおり提言を行いました。

シテイプロモーションの推進については、シテイプロモーションの展開には、区施設が持つポテンシャルを把握し、区外に対する戦略を明確に定める必要がある。そのためには、友好交流都市の積極的な活用に合わせて、多角的視点による議論に基づいた計画の策定と交流人口増加の観点から課題に対する評価分析を行うなど、施策の見直しを行うべきである。

地域資源ブランドの確立・発信については、地域資源のブランド化に向けては、板橋区の暮らしやすさに改めて着目するとともに、既にある地域の魅力をより一層引き出すため、好事例を参考に区が積極的に施策を展開すべきである。併せて、区民や区にゆかりの人物が感じる区の魅力をストーリー化して発信するなど、人材を地域資源の一つと捉え、活用する必要がある。

大規模災害への事前の備えについては、家庭内備蓄の推進に向けては、区の備蓄総量や避難所ごとの物資の配備状況について情報を発信し、防災意識の醸成を図るべきである。また、家庭内備蓄や在宅避難の必要性について、防災イベントなどの区民との直接的な対話の機会を通じ、より積極的かつ継続的に啓発活動を行うことで、自助の実効性を高めるべきである。

ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーの周知・啓発においては、啓発動画やチラシに子ども権利の内容をわかりやすく掲載するとともに、実態調査の結果を踏まえ、関係機関などの職員に対し、広く周知することが重要である。また、元ヤングケアラーをスピーカーとして招聘する場合は、区民が参加できる機会を設けるべきである。

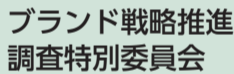
介護予防の推進については、高齢者の健康づくり及び社会参加の機会創出には、地域の自主性・主体性に基づいた取組みと活動の支援が重要であり、多様な住民主体による通いの場の展開が求められる。また、通いの場などに定期的に通っていた方で、顔を出さなくなった方がいた場合には、運営側と行政が連携を図り、コンタクトを取るなど、安否確認を含めて見守る機運を高めるべきである。

災害対策調査特別委員会



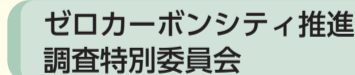
大規模災害への事前の備えについては、家庭内備蓄の推進に向けては、区の備蓄総量や避難所ごとの物資の配備状況について情報を発信し、防災意識の醸成を図るべきである。また、家庭内備蓄や在宅避難の必要性について、防災イベントなどの区民との直接的な対話の機会を通じ、より積極的かつ継続的に啓発活動を行うことで、自助の実効性を高めるべきである。

ブランド戦略推進調査特別委員会



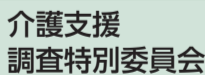
シテイプロモーションの推進については、シテイプロモーションの展開には、区施設が持つポテンシャルを把握し、区外に対する戦略を明確に定める必要がある。そのためには、友好交流都市の積極的な活用に合わせて、多角的視点による議論に基づいた計画の策定と交流人口増加の観点から課題に対する評価分析を行うなど、施策の見直しを行うべきである。

ゼロカーボンシティ推進調査特別委員会



人や社会、環境に配慮した消費行動の促進については、環境に配慮した消費行動の推進には、食品ロスなどが国際問題であることを区民・事業者と共有し、関心を高めることが重要である。加えて、SNSで食品ロス削減に係る取組み・講座を積極的に発信して、参加者の増加をめざすべきである。また、外食時における自己責任を前提とした食残しの持ち帰りや各種イベントで地産地消の推進に努めるなど、区民・事業者の行動変容につなげる必要がある。

介護支援調査特別委員会



ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーの周知・啓発においては、啓発動画やチラシに子ども権利の内容をわかりやすく掲載するとともに、実態調査の結果を踏まえ、関係機関などの職員に対し、広く周知することが重要である。また、元ヤングケアラーをスピーカーとして招聘する場合は、区民が参加できる機会を設けるべきである。

令和7年第1回臨時会の開会予定	
5月16日(金)	告示
5月22日(木)	議会運営委員会
5月23日(金)	本会議

令和7年第2回定例会の開会予定	
5月28日(水)	告示、議会運営委員会
6月5日(木)、6日(金)	本会議(一般質問)
6月10日(火)	企画総務・区民環境・健康福祉委員会
6月11日(水)	都市建設・文教児童委員会
6月16日(月)	議会運営委員会
6月17日(火)、18日(水)	特別委員会
6月20日(金)	議会運営委員会
6月23日(月)	本会議

- 会議は原則として午前10時に開会予定です(議会運営委員会は午後1時から)。日時は変更となる場合があります。
- 手話通訳は希望日の7日前、一時保育は希望日の10日前、ヒアリンググループ(磁気誘導グループ)の利用(委員会室のみ)は希望日の3日前(土日祝日を除く)までにお申し込みください。
- 本定例会中に審査を希望される請願・陳情につきましては、5月27日(火)午後3時までにご提出ください。
- 本会議の様子は、インターネットでライブ中継及び録画配信を行います。ホームページよりご覧ください。

「板橋区議会ハラスメント防止の指針」を策定しました

議会におけるハラスメントを防止するため、令和7年4月に「板橋区議会ハラスメント防止の指針」を策定しました。議員一人ひとりのハラスメントに対する意識の向上を図り、ハラスメントの未然防止とともに、ハラスメントが発生した場合には、迅速・効果的な解決に向けて全力をあげて取り組みます。